

このような審議がありました

予算特別委員会

福祉医療給付拡大 2250万円

● 一般会計予算

歳入歳出それぞれ、43億1800万円、0・1%の増
「住民の声・現場の声を反映」「徹底した行政改革」「歳入の確かな確保と新たな財源の創出」の3つの基本方針。

平成23年度の重点施策は生活環境の分野では、神城山麓線の完成と村道の改良や舗装ごみの減量化と効率的な処理への取り組み。地域保健福祉の分野では、保健予防への取り組みや福祉医療給付の拡大への取り組み。活動ある経済の分野では、観光と農林業との連携として、転作としてのソバの取り組みや、観光振興事業の推進が、それぞれ23年度の重点施策であります。肝心の歳入の面では、地方交

付税は、0・9%の伸び率で、13億3900万円が計上されています。

議会

報酬は減額となりました。議員年金制度の廃止が決定されました。

総務課

助成制度が最終年度を迎える、デマンドタクシーや、シャトルバス等の地域公共交通会議に2200万円、ユーテレ白馬の運営事業に1100万円、情報ネットワークの広域一括管理のシステムを構築するための負担金に300万円。消防費で、耐震診断では、5施設を計画していて、委託料は220万円。

問 地域公共交通会議の、支出と収入の負担金の関係は。

答 国からの補助金を地域公共交通会議で受けて、

戻している。

問 ユーテレ運営事業の電柱の添架使用料(てんがしよりょう)は毎年発生するの。

答 その電柱に添架しているうちは、毎年支払う。

問 ユーテレの現在の加入者数は何件か。

答 1870件である。

税務課

歳入は、村税が13億6770万円、昨年より590万円の減。個人住民税の現年課税分が、2億3310万円で、939万円の減。法人村民税の現年課税分が、5386万円で、413万円の減。固定資産税の現年課税分が、8億8498万円で、2547万円の減。

地方税滞納整理機構の関係や、徴収体勢の強化で増は見込まれるが、弾力性の少ない固定資産税現年課税分の減

ど、大変厳しい数字となっている。

問 歳出は、徴収強化に重点を置き、賦課収納業務電算委託料が1320万円、公売手数料が99万円、不動産鑑定委託料が323万円、長野県地方税滞納整理機構負担金に337万円。

問 地方税滞納整理機構への委託の件数と基準は、20件を予定。長年において滞納している金額の大きさである。

問 賦課収納電算委託はどのような内容のものか。

答 新しいシステムで、徴収関係のすべての履歴や収納状況が出てくる。

住民福祉課

老人福祉施設措置費に2560万円、乳幼児医療給付費に2100万円、「こども手当」には1億7700万円。重度心身障害者医療給付費を、平成23年度では、対象範囲を

拡大して、2250万円。成年後見制度にかかる費用、56万円を、権利擁護事業として、新規事業で計上。戸籍のコンピュータ化に、システムリース料が413万円、システム保守料に126万円。乗り合いタクシー事業には1140万円。子宮頸がん予防ワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの接種の費用として2150万円。

問 成年後見制度の内容は、判断能力が不十分で、成年後見人が必要であるにもかかわらず、親族からの申し立てがない人を守るために、村長が申し立てをする制度である。

問 判断能力が不十分で、成年後見人が必要であるにもかかわらず、親族からの申し立てがない人を守るために、村長が申し立てをする制度である。

問 白馬山麓環境施設組合の清掃センター建設費の償還が終わったことにより、負担金が減り、合計で1300万円の減。

問 白馬山麓環境施設組合の清掃センター建設費の償還が終わったことにより、負担金が減り、合計で1300万円の減。

環境課

白馬山麓環境施設組合の清掃センター建設費の償還が終わったことにより、負担金が減り、合計で1300万円の減。